

第 1 回 大津市総合計画等策定懇談会 会議概要

会 議 名 称	第 1 回 大津市総合計画等策定懇談会
開 催 日 時	令和 6 年 5 月 21 日（火）10:00～12:00
場 所	大津市役所 新館 2 階 災害対策本部室
出 席 者	委員 9 名（石川委員、佐藤委員、竹内委員、谷委員、他谷委員、壽委員、西垣委員、二宮委員、渡辺委員） 事務局 6 名（政策調整部長、政策調整部次長、企画調整課長、企画調整課長補佐、企画調整課副参事、企画調整課主査）
会 議 内 容	1 開 会 2 挨 拶 3 委員紹介（自己紹介） 4 議 事 （1）第 3 期実行計画の策定について （2）第 3 期実行計画の施策（素案）について （3）意見交換
配 布 資 料	資料 1 総合計画の概要 資料 2 大津市の現況、市民意識調査（令和 5 年度）の結果 資料 3 第 3 期実行計画の施策体系（案）、基本計画（素案） 資料 4 主な論点：リーディングプロジェクトの視点
議事内容（主な発言内容等）	
○ 1 開会 ○ 2 挨拶 ○ 3 委員紹介 《各委員からの自己紹介》 ○ 4 議事 《第 3 期実行計画の策定について事務局から説明》 《第 3 期実行計画の施策（素案）について事務局から説明》	

《意見交換》

(委員)

- 現状、大津市には 11,000 ほど事業者がおられる。大津商工会議所では、DX に関するセミナーや視察を開催しているが、事業者のスタートラインはバラバラという現状にある。DX をスタートするためにはデジタルイゼーションが必要になるが、まだコンピューターを持っていない事業者もある。また、事業の承継者が不足しているため高齢の経営者も多い。実行計画で DX 推進の宣言をしても、実際の社会に落とし込むのは現状として難しいか考える。こうした現状をふまえた議論が必要となるのではないか。

(委員)

- 昨年度まで教育委員に就任していたことから学校教育に関して発言する。資料 3 の p3 に「子どもの教育の充実」が記載されているが、ここに関連して追加を検討いただきたい点が 2 つある。1 点目は学校における防災である。昨年度教育委員会では、東日本大震災で津波の被害にあった大川小学校について当時の問題点を勉強した。町でどのように対応するかという視点に合わせて、学校での防災も考えたい。2 点目は子供の貧困対策である。資料 3 の p2 に「子どもの貧困対策」の項目があるが、これも学校の中の貧困問題を別立てで考えていただきたい。学校という環境下では経済格差が顕著に表れる。学用品を揃えるだけでも経済的負担が大きい。この負担を軽減し、格差を小さくしていきたい。

(委員)

- 新たな視点として DX、GX が提示されているが、それらは既に当たり前の社会になっている。社会環境の変化の中では、出生率の減少を特に重点的な項目として、そこに新たな視点を取り入れるべきではないか。資料 3 では「夢があふれるまち大津」というテーマが掲げられているが、施策内容から夢があふれる大津市がイメージできるかが疑問である。もう少し尖った施策があっても良い。また、自治会活動に関しては、私自身も自治会長を担当した経験があるが、やはりマンションに新たな入居者があっても自治会には入ってくれないなど、どこの自治会にも同様の問題がある。もう一度皆が原点に立ち返って、「自治とはなにか」を考え基本から取り組んでいくものと考えている。さらに、市民には「大津市は住みやすい」という共通認識がある。今後は行政がどのようにメリハリをつけた施策を打ち出していくか、そしてそれを受けた市民がどのように地域で自立してい

くかを考えるべきである。成功している自治体として明石市が頻繁に取り上げられているが、同じことを大津市でやってもうまくいくとは限らない。大津市のアイデンティティやポテンシャルを土台に新たな視点を作っていくことが重要と考える。

(委員)

- 子育て支援の点では、自身の経験上、子供ができたときにまず誰に何を聞けばいいのか分からなかった。困っている時に頼りになったのは、市役所の窓口であった。DXの推進もよいが、やはり今後も対面のコミュニケーションは重要になる。また、就職時に大津市を離れる学生からは「本当は大津市で働きたかった」という声も聞く。今後彼らが様々な節目で故郷にもどってくるタイミングや、市外の移住者を増やすという意味でも、市外から大津市の情報にアクセスできることもDXの面では大切になる。例えば「どの地域の保育園があいているか」という情報があってもよいのではないか。次に、子どもの貧困対策には給食が重要となる。第2期実行計画のp7を見ると「学校給食・食育」の項目で満足度が非常に高い。この背景には、2020年の給食センター新設が関連していると考えられる。学校における子供の貧困対策ではまず給食が重要となるため、大津市の取組は県のモデルとしても頑張っていたきたい。さらに佐藤委員からは「デバイド」という言葉があったが、DXに取り組む上でデバイドの問題は非常に重要になる。取組方法を誤ると世代間の亀裂にもつながる。自分には関係がないと思っている人に対しても広報を行い、デバイドの解消に向けて取り組んでいただきたい。

(委員)

- 子育てや学校教育の点では、少子化は止められないということを前提に、大津市の少子化の進行を緩やかにしていく必要がある。そのためには市の魅力を向上させ、他地域から移り住んでもらうことが重要となる。また、住みやすさとは何かを具体的に考える必要がある。例えば大津市はベッドタウンであるため、人の流れが向かうターミナル駅近くに保育園があると利用者も助かるのではないか。マンションを建てて住民を増やしても、その人口増に対応できる幼稚園や学校があるのかどうか疑問である。さらに、市の北部では人口はあまり増えていないため、同様の施策を北部に適用できるかという点も難しい。均一の行政ではなく地域に応じた施策が必要である。5万人規模の地域が繋がっているという大津市の特徴をふまえてほしい。

(委員)

- 近年は地球環境の悪化や不安定な世界情勢によって、子どもを作ることも抑制される時代になっている。少子化は金銭的な問題のみに起因しているかという、そうではないように感じる。若者の感覚は「子どもをもって家庭を守る」という従来の感覚からは変わってきている。これらを背景に、今後子供は減っていくことを前提に物事を考える必要がある。また、大津市は全国学力テストでは低い順位にいる。市も学校教育を根本から考えてもらいたい。高齢化に伴う一人暮らし世帯の増加や住民の孤立に対する施策も考えていく必要がある。地域コミュニティの問題では、自治会に頼ったコミュニティを前提に考えるのではなく、従来とは異なる方式を考えることも大切である。

(委員)

- 第2期実行計画では各施策にSDGsで横串を指しているが、今回の素案では個々の施策の関連性が弱く見えるため工夫いただきたい。特に、施策16「環境意識の醸成」は施策3「子どもの教育の充実」や施策9「生涯学習の推進」と密接に関わってくる。施策16を施策31、32に繋げていくためには、学校教育等を通じていかに関心がない人にアプローチできるかが鍵となる。また、二宮委員の発言に繋がるが、地域によって状況は様々で、例えば市内には教室が不足している学区と空き教室がある学区のどちらもある。施策の文言をみても地域課題が本当に整理されているのかが分からない。

(委員)

- 観光の点では、大津市には文化財が多いものの、それぞれの知名度が低い。有名な寺社仏閣以外にも著名な俳人の墓や古墳など貴重な史跡があるが、学校ではそうした史跡に訪れる機会もなくなってきていると聞いた。子どもが市の文化財を知らずに育っていることは、今後の発信にも関わってくるため問題である。また京都府に比べて、滋賀県を訪れる外国人観光客は少ない。大津市には、琵琶湖は世界で3番目に古い湖である琵琶湖があること、そして貴重な景観である棚田や田園風景などが残っていることも効果的に発信していけると良いのではないかな。

(委員)

- 論点③④に関連して、「健康経営」という言葉がある。会社で行う定期検診は病気の早期発見に繋がる重要な取組であり、従業員の活力向上や人材確保、地域の医療費削減にもつながることから実施が推進されている。大津商工会議所でも企業向けの啓発活動を行う予定である。今回の施策体系にある健康関連項目は個々

の市民を対象にしているように見られるが、会社を通じた健康増進の取組も認識いただきたい。賑わいの創出に関しては、大津駅前の公共用地スペースや琵琶湖沿いの公園におけるイベントの実践例はある。今後は SNS も活用しインバウンドの呼び込みに力を入れていきたい。

(委員)

- 大津市では、園児が巻き込まれた痛ましい交通事故から今年で5年経った。ガードレールがあれば防げた事故だったのではと考える。今後はガソリン車に比べて車体が重い電気自動車の利用も増えてくるため、ガードレール等の維持更新にも力を入れていただきたい。

(座長)

- 防災や事故対策については、大津市でも企業局を中心にいくつか取組を進めておられるが、同時に空き家活用施策にも防災の観点を盛り込んでいただきたい。防災の施策は目玉となるもので、かつ各施策のなかでどのように防災の観点を含めていくかも重要となる。

(委員)

- 大津市は、带状に多くの地域で構成されている市である。市内には36の学区が設定されているが、ひとつの学区の中に複数の自治会が存在する。例えば、唐崎学区では最近移住された方が既存の自治体に入らずに新しい自治会を作っている話を聞いた。このように一所に複数の自治会が存在しているため、地域内で統合的な話ができていないのが現状である。この現状をなんらかの形で変えていく必要がある。

(委員)

- 本計画の中身があまり変わっていないことに問題があるのではないかと。今後ますます総合的な広報力が必要になる。この度広報誌が刷新され、市民としてもとても読みやすくなった。この流れで市の情報発信も思い切った発想で考えていただきたく、その中ではアウトソーシングも活用してよいと思う。

(委員)

- 現在住んでいる人、遊びに来た人、これからの移住者にとっての目線それぞれで考える必要があるが、やはり案内や啓発が充実するとよいと考えている。大津市は良い観光地が多いものの、アクセスが困難である。そうした箇所を整備し、例

えば自転車でアクセス可能な場所を増やしていくなどの工夫が必要になる。

(委員)

- 大津市をどのような街にしたいか、キャッチフレーズのようなものがあると良い。他の地域の人に大津市を説明する際に一言で表すのが難しい。近年は、衛星都市的な役割が大きくなっているように感じており、そうした機能を強めていくことが住民の生活に適合するのではないか。

(委員)

- 今回の懇談会では GX に関する意見があまり出なかったが、大津市は住民一人あたりの二酸化炭素排出量が少なく優秀な都市であり、コンパクトな街であることがその理由である。駅のような人が集まるハブとなる場所を中心に添え、今後のまちづくりを行っていくのはどうか。

(座長)

- 今回は委員の皆さまから、計画策定の参考になる様々な意見を頂戴した。追加的にご意見がある方は今週中に事務局までメール等でご連絡をいただきたい。

○ 閉会